

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年3月29日

【事業年度】 第65期(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

【会社名】 日本研紙株式会社

【英訳名】 NIHON KENSHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 宇田吉孝

【本店の所在の場所】 大阪市西区南堀江二丁目12番9号

【電話番号】 (06)6536 3511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 吉村 勉

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区南堀江二丁目12番9号

【電話番号】 (06)6536 3511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 吉村 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第61期 平成14年12月	第62期 平成15年12月	第63期 平成16年12月	第64期 平成17年12月	第65期 平成18年12月
売上高 (千円)	4,069,914	4,188,752	4,192,643	4,137,994	4,420,548
経常利益 (千円)	194,715	279,650	312,087	325,285	360,734
当期純利益 (千円)	7,751	146,432	169,967	185,994	87,871
純資産額 (千円)	1,068,313	1,272,036	1,427,296	1,762,145	1,713,375
総資産額 (千円)	4,057,624	4,421,173	4,302,870	4,913,517	4,619,989
1株当たり純資産額 (円)	104.34	122.70	137.91	170.64	165.25
1株当たり当期純利益 (円)	0.76	12.74	15.04	16.61	8.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	26.3	28.8	33.2	35.9	36.6
自己資本利益率 (%)	0.7	12.5	12.6	11.7	5.1
株価収益率 (倍)	173.68	14.60	17.49	25.47	53.32
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	213,386	289,067	207,609	80,251	44,740
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	23,862	122,989	143,890	100,623	51,478
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	115,640	95,577	186,435	59,970	54,786
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	539,007	609,507	486,790	441,435	382,458
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	168 (23)	161 (23)	153 (22)	178 (28)	189 (29)

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでいない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を記載している。

4 平成15年12月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

5 平成18年12月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (千円)	4,047,462	4,169,037	4,168,369	4,171,077	4,312,239
経常利益 (千円)	190,517	276,071	309,278	355,067	388,092
当期純利益 (千円)	5,284	119,242	167,398	206,431	110,090
資本金 (千円)	512,325	512,325	512,325	512,325	512,325
発行済株式総数 (千株)	10,246	10,246	10,246	10,246	10,246
純資産額 (千円)	1,110,713	1,286,639	1,438,523	1,781,384	1,728,629
総資産額 (千円)	4,092,912	4,428,943	4,307,457	4,780,573	4,456,191
1株当たり純資産額 (円)	108.48	124.12	139.00	172.52	168.99
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	0.52	10.09	14.79	18.61	10.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	27.1	29.1	33.4	37.3	38.8
自己資本利益率 (%)	0.5	9.9	12.3	12.8	6.3
株価収益率 (倍)	253.85	18.43	17.78	22.73	42.57
配当性向 (%)	968.8	49.6	33.8	26.9	46.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	167 (22)	160 (22)	152 (22)	146 (28)	149 (29)

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでいない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を記載している。

4 平成15年12月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

5 平成18年12月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

年月	概要
昭和7年3月	細川化学工業所として創業 耐水研磨紙の製造販売を開始
昭和17年6月	日本研紙(株)を設立 資本金195千円 本社を神戸市に 工場を福山市に設置
昭和26年4月	本社を大阪市東区(現 中央区)に移転
昭和30年6月	甲子園砥石(株)を吸収合併 砥石の製造を開始
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第2部に株式を上場
昭和38年2月	本社を大阪市西区に移転
昭和47年1月	大韓民国 高麗研磨工業(株)と技術援助契約を締結
昭和63年10月	住友石炭鉱業(株)と業務提携契約を締結
平成4年3月	茶類、入浴剤等新規分野へ進出
平成6年10月	子会社「日本研紙クリエイティブ(株)」を設立 茶類等の販売部門を移管
平成13年4月	福山工場がISO9002(現 ISO9001)の認証を取得
平成16年2月	中国・江蘇省昆山市に子会社「昆山正日研磨料有限公司」を設立

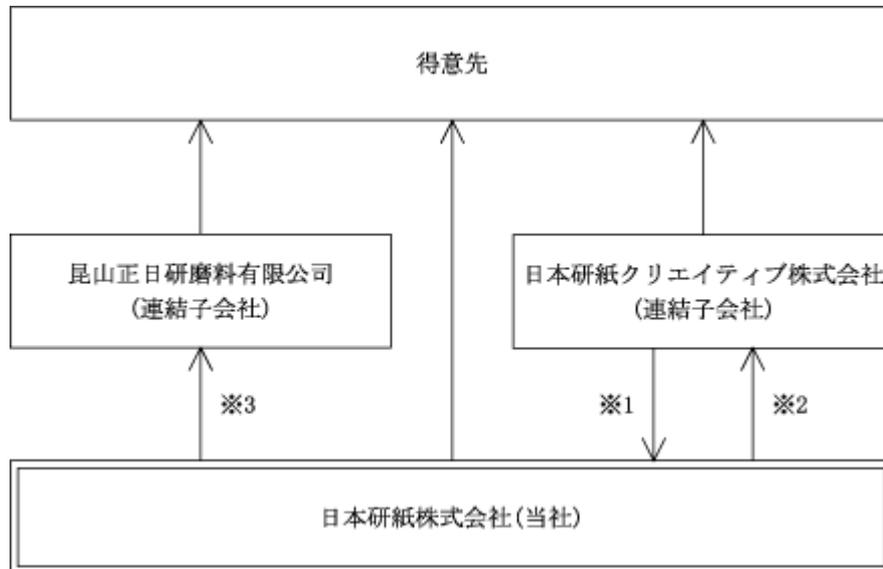
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社2社(うち連結子会社2社)で構成され、研磨布紙及びその他研磨材製商品の製造販売、茶類及び医薬部外品等の販売を行っている。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりである。

研磨材製商品の製造販売.....主に当社及び連結子会社・昆山正日研磨料有限公司が行っている。

茶類及び医薬部外品等の販売...主に連結子会社・日本研紙クリエイティブ㈱が行っている。



- (注)
- 1 当社が販売する製商品の仕入の一部は、連結子会社・日本研紙クリエイティブ㈱を経由している。
 - 2 連結子会社・日本研紙クリエイティブ㈱が販売する製商品の仕入の一部は当社を経由している。
 - 3 中国市場において、当社より仕入れた研磨布紙等の加工・販売を行っている。
 - 4 前連結会計年度まで、非連結子会社としていた福山日研(有)は、平成17年12月の社員総会において解散の決議をし、平成18年9月に清算終了している。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金貸付 (千円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) 日本研紙 クリエイティブ 株	大阪市 西区	50,000	茶類、医薬部 外品等及び各 種研磨材の販 売	100.0	3	1	8,159	当社の 製 商 品 の 販 売	当社事 務所を 賃貸し ている
昆山正日研磨料 有限公司	中国 江蘇省 昆山市	千米ドル 1,200	研磨材製商品 の加工及び販 売	77.5	2			当社製 商品の 加工・ 販売	

- (注) 1 特定子会社ではない。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではない。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
研磨材製商品の製造販売事業	189(29)
茶類及び医薬部外品等の販売事業	()
合計	189(29)

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
149(29)	35.7	13.5	5,214,719

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、提出会社ならびに提出会社より連結子会社に出向している従業員121名が加入し、UIゼンセン同盟に属している。

労働条件、その他労使間の重要問題については、この組合との間で労使協議会を開催し、相互の理解と意見の交換によって円満に解決されている。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善が進むなか、設備投資も引続き増加し、雇用環境の好転を背景に個人消費も復調傾向で推移いたしました。景気牽引の主役はグローバルな展開を推進するメーカーであり、世界経済の拡大を背景とした輸出の増加が生産活動を活発にし、つれて関連産業にも好影響を及ぼすという構図は変わらず、国内需要の過半を占める個人消費が本格的な拡大傾向に入ったかについては、判断が難しい局面であります。また、原油、鉄鉱石等に代表されるエネルギー、産業資材関連の価格上昇圧力は期末近くになりその投機的部分がやや剥げ落ちてきましたものの、中国、インドをはじめとした新興諸国の経済発展にともなう強い需要もあり、一部資材においては大幅な値上が見受けられる厳しい需給環境下で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループにおける前年同期と対比した売上の状況につきましては、国内部門においては好調な自動車、鉄鋼、金属、機械等向けの伸びにより前年同期比3.3%増となりました。輸出・海外部門は中国子会社の本格的立ち上げ等もあり22.4%増となりました。

この結果、当連結会計年度の合計売上高は、前年同期比6.8%増の4,420百万円となりました。

品目別では、主力の研磨紙が好調な自動車業界や海外を中心に10.6%増、鉄鋼金属業界向けを中心とした研磨布は3.0%増、ハイテク向けダイヤは13.8%増とそれぞれ伸張しましたが、機械等仕入商品は1.9%減少しました。

利益面では、主力の研磨紙が伸びたことや諸コストの削減、また一部原材料等価格上昇の影響がずれ込んだこと等があり、当連結会計年度の経常利益は、前年同期比10.9%増の360百万円となりました。しかしながら、一部固定資産につき減損処理を行い、その評価損122百万円を特別損失に計上したために、当期純利益は前年同期比52.8%減の87百万円となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

研磨材製商品の製造販売事業部門

主力の研磨紙が好調な自動車業界や海外を中心に10.6%増、鉄鋼金属業界向けを中心とした研磨布は3.0%増、ハイテク向けダイヤは13.8%増とそれぞれ伸張しましたが、機械等仕入商品は1.9%減少しました。全体の売上高は4,416百万円と7.2%の増加となりました。

茶類及び医薬部外品等の販売事業部門

売上高は、前年同期比で81.7%減の3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ、各活動により58百万円減少し382百万円となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動の結果得られた資金は44百万円となりました（前年同期は80百万円の獲得）。これは主に税金等調整前当期純利益に減価償却費、減損損失等を加算した金額から、仕入債務の減少や法人税等の支払額等を減じたものであります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動の結果使用した資金は51百万円となりました（前年同期は100百万円の使用）。これは主として当社及び中国子会社の有形固定資産等の取得による支出によるものであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動の結果減少した資金は54百万円であります（前年同期は59百万円の使用）。これは主に配当金の支払によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	4,242,897	7.1
茶類及び医薬部外品等の販売事業	4,501	52.3
合計	4,247,399	6.9

(注) 1 金額は販売価格によっている。
2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当社は主として見込生産を行っており、受注に基づく生産はほとんど行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	4,416,983	7.2
茶類及び医薬部外品等の販売事業	3,564	81.7
合計	4,420,548	6.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(4) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	375,899	1.2
茶類及び医薬部外品等の販売事業	374	95.9
合計	376,274	1.1

- (注) 1 金額は仕入価格によっている。
2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(5) 外注実績

当社グループは工場生産工程の一部(基材処理、裁断選別等)及び生産の一部(当社規格に基づく製品・半製品)を外注に依存しております。当連結会計年度における外注実績を事業部門ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	514,120	7.7
茶類及び医薬部外品等の販売事業		
合計	514,120	7.7

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、グローバル化が一段と進むなかにおいて、米国、中国の経済動向が日本経済にも大きく影響を及ぼすことには変わりありませんが、石油のみならず資源供給諸国の動向にも注意を払わなければならないようになってきております。米国経済の軟着陸、中国経済の進展、資源価格の順当な推移との条件がそろえば、外需においては引続き堅調に推移するものと想定されます。内需については個人消費の動向が気になるところでありますが、表面的な収入増加を上回る減税圧縮や社会保険料の負担増加等もあり、消費傾向は一段と選択的になってくるものと思われ、価格追求が厳しいものと価格許容度の高いものとが並存する厳しい状況下での復調傾向をたどるものと思われま。

このような状況のもと、当社グループにおいては、新たな成長への挑戦を行うべく、社員の意識改革によるグローバル化を推進してまいります。

当社主力製品の研磨紙については、国内市場においては一部業種向けを除き大きな販売増は期待しにくい状況下にありますので、成長著しい中国をはじめ東南アジア諸国への拡販に注力していかねばならないと考えております。しかしながら、当社の得意とする高品質品だけではその需要をカバーすることができません。いかに価格競争力のある新製品を市場に投入できるかが今後の課題であります。

国内と連携しての中国子会社における中国国内外への拡販、付加価値向上のための2次加工品の拡大等に注力してまいります。また、国内市場に向けた新製品の投入や市場深耕も、大幅に若返った社員全員が一丸となって取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関連する事項のうち、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものでありますが、下記の内容は、当社グループに係るすべてのリスクを網羅したものではありません。

(1) 海外事業展開について

当社グループは、アジアを中心に海外へ販売活動を行っており、連結売上高に占める海外売上高は21.3%となっております。これらの国・地域において、あらかじめ予測することのできない急激な為替や景気の変動、法律や諸規制の決定又は変更等の要因により販売活動に影響を及ぼす恐れがあります。このような事態が生じた場合には、当社グループの経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 中国における子会社について

当社グループは、中国において台湾資本と合併で子会社・昆山正日研磨料有限公司を平成16年2月に設立いたしました。同社は研磨布紙の加工工場として本格稼働を開始しており、当社グループの海外展開の機軸としてグローバルな展開を進めております。当社グループといたしましては、合併先との連携を密にし、全社をあげて同社の事業展開に向けて取り組んでおりますが、中国における法的規制や商慣習、風土等は日本と相当の相違があり、現地の法的規制、商慣習等に起因する予測不能な事態が発生し、同社の事業展開に影響が出た場合、当社グループの経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 原材料の仕入価格変動による業績への影響について

当社グループの研磨材製造事業において原材料・燃料の仕入を行っておりますが、原油等資源価格の高騰に伴う原材料・燃料の仕入価格が上昇し、市場の状況によってはそのコストアップ分を販売価格に転嫁できない場合があります。そのような状況が発生した場合、当社グループの経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 金利の変動リスクについて

当社グループは事業資金の一部については金融機関からの借入及び社債の発行により調達しており、有利子負債は自己資本に対して高い比率にあります。急激な金利上昇などの状況が発生した場合、支払利息の増加などにより当社グループの経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

昭和63年10月、当社は住友石炭鉱業(株)と新製品の開発協力及び販売協力を内容とする業務提携契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、当社の研磨材製商品の製造販売事業部門のみが行っております。

(研磨材製商品の製造販売事業)

当連結会計年度の研究開発活動は、「変化への挑戦、機敏な行動」、「世界に通用する製品作り」を行動理念に掲げて推進してきました。住宅産業向けに、追従性のある柔軟な研磨布として「TRCJ」を製品化しました。また、環境面に配慮して研磨持続性助剤の飛散を防ぐ、「DRAD スーパーA」改め「DRZD」の市場供給を開始しました。

具体的内容については下記のテーマに取り組んでいます。

IT、光学、電子関連の電鍍・電着製品の開発

精密研磨用フィルム研磨材製品の開発

各種電子部品基板研磨用研磨材製品の開発

多孔質研磨材製品の開発

柔軟性指向研磨材製品の開発

なお、当連結会計年度における研究開発費は54百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積もりが必要な事項につきましては合理的な基準に基づき会計上の見積もりを行っております。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、2,981,515千円(前連結会計年度末2,999,990千円)となり、前連結会計年度末と比べて18,475千円の減少となりました。これは主にたな卸資産が31,327千円増加しましたものの、現金及び預金が58,976千円減少したことによります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,638,474千円(前連結会計年度末1,913,526千円)となり、前連結会計年度末と比べて、275,052千円の減少となりました。これは主に減損損失の計上により土地が122,417千円減少したこと及び株式の時価評価等により投資有価証券が161,158千円減少したことによります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,127,368千円(前連結会計年度末2,304,386千円)となり、前連結会計年度末と比べて177,018千円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金が130,206千円減少したこと及び短期借入金及び一年以内償還予定社債が減少したことによります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、779,244千円(前連結会計年度末821,290千円)となり、前連結会計年度末と比べて、42,045千円の減少となりました。これは長期借入金の増加はあったものの、社債の償還、退職給付引当金等の減少があったことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,713,375千円となりました。このうちその他有価証券評価差額金は249,509千円であります。

(3) 経営成績の分析

売上高

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

売上原価、販売費及び一般管理費、及び営業利益

売上原価率は68.9%となり、前連結会計年度比0.6ポイント上昇いたしました。また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて18,605千円増加し1,011,756千円となりました。これらの結果、営業利益は前連結会計年度に比べ41,544千円増加し362,079千円となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は主として為替差益が4,760千円増加したことにより前連結会計年度比で8,847千円増加の44,280千円となり、営業外費用は主に支払利息及び手形売却損が増加したことにより前連結会計年度比で14,942千円増加の45,625千円となりました。これらの結果、経常利益は前連結会計年度に比べ35,449千円増加し360,734千円となりました。

特別損益

特別利益は前連結会計年度と比べ9,356千円増加し9,636千円となり、特別損失は減損損失の計上に伴い前連結会計年度比で119,997千円増加の122,417千円となりました。

税金費用及び当期純利益

税金等調整前当期純利益は247,954千円と前連結会計年度に比べ75,190千円減少しました。税金費用につきましては前連結会計年度に比べ20,288千円増加し164,096千円となりました。これらの結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ98,122千円減少し、87,871千円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの資金需要は、主として運転資金、設備資金、借入金の返済、社債の償還、利息の支払、配当金の支払及び法人税等の支払に資金を充当しております。当社グループはこれらの資金需要に対し、主として、営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入金により、必要な資金を調達しております。

キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資については、提出会社及び中国子会社・昆山正日研磨料有限公司における工場設備の更新等にとどめた。設備投資関連所要資金は41,400千円である。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市西区)	統轄設備	25,942		9,294 (325)	3,592	38,829	17 (1)
福山工場 (広島県福山市)	製造設備 研究設備	95,343	101,670	69,967 (15,200)	14,000	280,982	94 (23)
東京営業所 (東京都品川区)	販売設備				45	45	7
大阪営業所 (大阪市西区)	販売設備	本社に 併設					6
九州営業所 (北九州市小倉北区)	販売設備	5,022		9,016 (419)	174	14,213	6 (1)
その他営業所5ヶ所 (名古屋市東区他)	販売設備				355	355	19 (4)
新工場用地 (広島県尾道市)				393,549 (93,572)		393,549	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品である。なお、金額には消費税等を含んでいない。

2 従業員数の()は、臨時従業員を外書きしている。

(2) 国内子会社

平成18年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本研紙 クリエイティブ 株	本社 (大阪市 西区)	統轄設備 販売設備	提出会社 本社に 併設		()			()

(注) 従業員数の()は、臨時従業員を外書きしている。

(3) 在外子会社

平成18年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
昆山正日研磨料 有限公司	本社工場 (中国江蘇省 昆山市)	統轄設備 製造加工 設備	85,588	61,477	(9,651)	6,361	153,427	40

(注) 昆山正日研磨料有限公司は、土地所有権(13,852千円)を保有しており、()は土地所有権に係る面積である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項なし。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成18年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年3月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	10,246,500	10,246,500	大阪証券取引所 市場第2部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	10,246,500	10,246,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和55年1月1日	931,500	10,246,500	46,575	512,325	46,575	56,182

(注) 資本準備金の資本組入れ
無償 株主割当 1 : 0.1

(5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	10	52	5		1,106	1,181	
所有株式数(単元)		1,905	138	3,335	92		4,713	10,183	63,500
所有株式数の割合(%)		18.71	1.36	32.75	0.90		46.28	100	

(注) 1 自己株式17,457株は「個人その他」に17単元、「単元未満株式の状況」に457株含めて記載している。なお、自己株式の株主名簿上の株式数と実質的な所有株式数は同一である。

2 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友石炭鉱業(株)	東京都港区新橋6丁目16-12	1,000	9.75
長瀬産業(株)	東京都中央区日本橋小舟町5-1	550	5.37
旭興(株)	大阪市西区西本町1丁目11-8	511	4.98
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	506	4.93
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	480	4.68
宇田吉孝	大阪府箕面市	353	3.44
日新火災海上保険(株)	東京都千代田区神田駿河台2丁目3	344	3.36
大阪証券金融(株)	大阪市中央区北浜2丁目4-6	250	2.43
宇田憲二	大阪府富田林市	243	2.37
金行清人	広島県福山市	232	2.26
合計		4,471	43.64

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,166,000	10,166	同上
単元未満株式	普通株式 63,500		同上
発行済株式総数	10,246,500		
総株主の議決権		10,166	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれている。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式457株が含まれている。

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本研紙株式会社	大阪市西区南堀江二丁目 12 9	17,000		17,000	0.16
計		17,000		17,000	0.16

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,693	1,524,499
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	17,457		17,457	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、安定的な配当の継続を基本方針としております。

当期の利益配当金については継続的な安定配当の基本方針のもと当期の業績と今後の経営環境を勘案し、1株当たり5円といたしました。

この結果、配当性向は46.5%、純資産配当率2.9%となりました。

内部留保資金については、経営体質の強化及び設備投資等将来の事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図る所存であります。

なお、基準日が当期に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年3月29日 定時株主総会決議	51,145	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	220	212	359	435	554
最低(円)	99	120	170	245	325

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第2部によるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	392	389	370	471	502	554
最低(円)	360	361	350	337	362	369

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第2部によるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		宇田 吉 孝	昭和25年2月14日生	昭和47年4月 当社入社 昭和53年4月 当社営業本部仕入担当 昭和63年3月 当社取締役企画担当 平成2年3月 当社取締役企画室長 平成4年3月 当社取締役営業推進部長 平成5年3月 当社常務取締役営業推進部長 平成10年3月 当社専務取締役営業本部長 平成14年3月 当社代表取締役専務 平成16年2月 昆山正日研磨料有限公司董事長 平成16年3月 当社代表取締役社長兼営業本部長 平成18年10月 当社代表取締役社長(現任)	3	353
代表取締役	専務 執行役員 経営 企画室長	宇田 憲 二	昭和27年12月21日生	昭和50年4月 当社入社 平成2年4月 当社総括部財務課長 平成4年3月 当社取締役企画室長 平成6年10月 日本研紙クリエイティブ(株)代表取締役社長(現任) 平成10年3月 当社取締役管理本部長兼企画室長 平成12年3月 当社常務取締役管理本部長兼企画室長 平成14年3月 当社取締役常務執行役員管理本部長兼企画室長 平成16年3月 当社取締役常務執行役員管理本部長 平成18年3月 当社代表取締役専務執行役員経営企画室長(現任)	3	243
取締役	専務 執行役員 営業本部長	伊藤 一 郎	昭和17年5月8日生	昭和40年4月 (株)住友銀行(現 (株)三井住友銀行)入行 昭和59年10月 同行明石支店長 平成5年2月 住友石炭鉱業(株)入社 平成8年6月 同社取締役大阪支店長 平成17年10月 同社取締役常務執行役員 平成18年3月 当社取締役 平成18年10月 当社取締役専務執行役員営業本部長(現任)	3	2
取締役	執行役員 管理本部長	吉村 勉	昭和21年11月9日生	昭和44年4月 当社入社 平成元年4月 当社総括部財務課長 平成2年4月 当社総括部総務課長 平成10年4月 当社管理本部管理部長 平成14年4月 当社執行役員管理本部管理部長 平成16年3月 当社取締役執行役員管理本部管理部長 平成18年3月 当社取締役執行役員管理本部長(現任)	3	14
取締役	執行役員 福山工場長	細川 恵 永	昭和30年2月22日生	昭和58年4月 当社入社 平成8年4月 当社福山工場業務課長 平成10年3月 当社取締役福山工場副工場長 平成14年3月 当社執行役員福山工場副工場長 平成16年4月 当社執行役員福山工場長 平成18年3月 当社取締役執行役員福山工場長(現任)	3	104
取締役	執行役員 営業本部 営業推進 部長	金行 和 則	昭和34年9月26日生	昭和57年4月 当社入社 平成8年4月 当社営業本部営業推進部貿易課長 平成14年4月 当社執行役員営業本部営業推進部長 平成18年3月 当社取締役執行役員営業本部営業推進部長(現任) 平成18年4月 昆山正日研磨料有限公司董事長(現任)	3	60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		藤井英一	大正14年8月26日生	昭和27年7月 昭和34年3月 昭和38年6月 昭和43年5月 平成元年3月 平成17年5月	当社入社 経理部長 当社退職 旭興(株)代表取締役社長 丸高工業(株)代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任) 旭興(株)代表取締役会長(現任)	3	10
監査役 (常勤)		山本宏治	昭和16年8月11日生	昭和35年2月 平成4年4月 平成8年4月 平成11年10月 平成13年3月	当社入社 当社工場管理部福山総務課長 当社工場管理部長 当社管理本部長付部長(福山駐在) 当社監査役(常勤)(現任)	4	27
監査役		宇田寛	昭和2年11月7日生	昭和29年2月 昭和33年2月 昭和41年2月 昭和51年8月	当社監査役 当社取締役 当社監査役(現任) 中綿(株)取締役(現任)	4	33
監査役		高橋進	昭和39年9月5日生	平成元年4月 平成元年4月 平成3年7月 平成5年3月 平成7年3月 平成12年3月 平成12年3月 平成13年3月 平成17年3月	(株)住友銀行(現 (株)三井住友銀行)入行 クレノートン(株)顧問 クレトイン(株)取締役 クレトイン(株)常務取締役 クレトイン(株)取締役副社長 クレトイン(株)代表取締役副社長 当社監査役(現任) クレトイン(株)代表取締役社長(現任) クレノートン(株)代表取締役会長(現任)	4	5
監査役		藤井英喜	昭和31年11月11日生	昭和55年1月 平成4年5月 平成5年8月 平成8年5月 平成16年3月 平成17年5月	旭興(株)入社 旭興(株)取締役 西武(株)監査役 西武(株)代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任) 旭興(株)代表取締役社長(現任)	4	5
計							857

(注) 1 監査役 高橋進、藤井英喜は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

2 監査役 藤井英喜は、取締役 藤井英一の長男である。

3 平成18年3月30日選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまで。

4 平成16年3月30日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまで。

5 当社では、取締役会の意思決定のスピードアップをはかるとともに、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入している。執行役員は8名で、取締役を兼務している上記5名のほかに、次の3名である。

幸 六 郎 執行役員 営業本部統轄営業部長

山 名 弘 之 執行役員 福山工場生産部長

石 内 和 之 執行役員 営業本部市場開発部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築するとともに、継続的に社会的責任を果たすために、経営管理体制の充実を図っていくことが重要であると考えております。

(2) 会社の機関の内容

当社は取締役会の意思決定のスピードアップをはかるとともに、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入し、常勤役員（取締役・監査役）並びに執行役員で構成される経営会議を月1回以上開催し、業務執行上の重要課題については迅速な対応に努めております。

取締役会は取締役7名による構成のもとに監査役も出席し、経営上の重要な意思決定と業務執行の監督を行っております。

経営のチェック機能につきましては、当社は監査役制度採用会社であり、監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されております。監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、職務執行の適法性・妥当性について監査をしております。

また、コンプライアンス(法令遵守)の観点から、顧問弁護士から必要に応じて適切なアドバイスを受けております。

情報の適時開示につきましては、情報提供の即時性・利便性の観点から当社ホームページ上に「IR情報」欄を設け、決算短信を始めとする財務情報を速やかに開示することとしております。

会計監査人につきましては、太陽A S G監査法人と監査契約を締結しており、定期的な監査を受けているほか、会計上の観点から必要に応じてアドバイスを受けております。

(3) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は内部統制に関する基本方針について取締役会において下記のとおり決議しております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行・意思決定に係る情報については、法令及び社内規程の定めるところに従い、適切・確実に、保存・管理するものとする。取締役及び監査役は、これらの文書等を常時閲覧できるものとする。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスクごとに管理・対応部門を必要に応じて決定し、適切な処置を行うものとする。また、必要に応じてリスク管理の観点から規程の制定を行う。

不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長指揮下、迅速な対応を行い、損害の拡大を抑止する体制を整えるものとする。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は業務の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会の意思決定の迅速化と監督機能の強化を図るため、執行役員制度を採用している。

取締役会は、取締役会規則に定められている事項及びその付議基準に該当する事項について決定するとともに、各部門担当取締役より業務遂行状況の報告を受けることとしている。

日常の業務遂行に際しては、執行役員がその任にあたり、一定の範囲内で意思決定ルールにのっとり業務を遂行することとする。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の使用人はその職務の遂行に際しては、法令・定款及び社内諸規程にのっとり行動するものとする。各担当役員は法令・定款・社内諸規程違反あるいは社会通念に反する行為が行われぬよう指導するとともに、違反等が判明した場合は、社内規程にのっとりの確な対処を行う。

また、管理本部は業務全般に関する内部監査を実施し、社長及び監査役にその結果を報告する。

当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は行動規範に基づき、グループの役職員一体となり、コンプライアンス体制の維持・向上を図る。また、子会社との定期的な情報交換を行い、子会社を含む企業集団の経営について協議・監督するほか、監査役は担当役員より子会社に関する業務報告及び監査報告を受けるとともに、必要に応じて監査を実施する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合は、経営企画室及び管理本部はその求めに応じ、監査役の指揮の下に監査役の職務を補助するものとする。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会、経営会議、その他の重要な意思決定会議に出席し、取締役及び使用人から、重要事項の報告を受けるとする。また、監査役監査の際には監査が実効的に行われることを確保するため経営企画室及び管理本部は監査役の職務を補助する。

その他監査役の監査が、実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役及び使用人から重要事項について、常に報告を受け、業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めるものとする。調査を必要とする場合には経営企画室及び管理本部に要請し、経営企画室及び管理本部は監査が効率的に行われる体制をとるものとする。

また、監査役会を定期的開催し重要事項について協議するほか、監査役と会計監査人との協議の場を設け、会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図る。

(4) 内部監査及び監査役監査の状況

監査役監査については、監査役が取締役会、経営会議、その他の重要な意思決定会議に出席し、取締役及び使用人からの重要事項の報告ならびに重要な決済書類の閲覧等を通じて取締役の業務執行状況について監査しております。また、随時、当社ならびに子会社の重要な事業所へ業務監査を実施しております。

(5) 会計監査の状況

会計監査については、当社は太陽 A S G 監査法人と監査契約を締結しており、当期において会計監査業務を執行した公認会計士は、松井久氏および鈴木教夫氏であります。また、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士 4 名、会計士補 4 名、その他 1 名であります。なお、継続監査年数につきましては、全員 7 年以内であるため、記載を省略しております。

(6) 当社と当社の社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

当社の監査役 4 名のうち 2 名が社外監査役であります。そのうち社外監査役の高橋進氏が代表取締役社長であるクレトイシ株式会社および代表取締役会長であるクレノートン株式会社、藤井英喜氏が代表取締役社長である旭興株式会社とは、資本関係および継続的な取引関係があります。

(7) 役員報酬及び監査報酬

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は、下記のとおりであります。

役員報酬

取締役に対する報酬 72,506千円

監査役に対する報酬 15,435千円

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 10,300千円。

なお、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項ただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第64期事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第65期事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

ただし、第64期事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項ただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び第64期事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)及び第65期事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽ASG監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		541,435		482,458	
2 受取手形及び売掛金	1,4	974,404		980,567	
3 たな卸資産		1,419,932		1,451,260	
4 繰延税金資産		28,056		34,575	
5 その他		48,130		34,652	
貸倒引当金		11,969		2,000	
流動資産合計		2,999,990	61.1	2,981,515	64.5
固定資産					
1 有形固定資産	2,3				
(1) 建物及び構築物		216,290		211,897	
(2) 機械装置及び運搬具		156,885		163,147	
(3) 土地		604,245		481,827	
(4) その他		17,424		25,810	
有形固定資産合計		994,845	20.2	882,683	19.1
2 無形固定資産		14,821	0.3	15,064	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3	851,204		690,045	
(2) その他		53,548		51,905	
貸倒引当金		893		1,225	
投資その他の資産合計		903,859	18.4	740,726	16.1
固定資産合計		1,913,526	38.9	1,638,474	35.5
資産合計		4,913,517	100.0	4,619,989	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	4	829,615		699,409	
2 短期借入金	3	1,130,965		1,080,041	
3 1年以内償還予定の社債		60,000		32,000	
4 未払法人税等		95,237		73,084	
5 役員賞与引当金				14,000	
6 その他		188,569		228,834	
流動負債合計		2,304,386	46.9	2,127,368	46.0
固定負債					
1 社債		104,000		40,000	
2 長期借入金	3	355,000		500,236	
3 退職給付引当金		114,265		70,825	
4 役員退職慰労引当金		116,504		72,920	
5 繰延税金負債		131,520		95,261	
固定負債合計		821,290	16.7	779,244	16.9
負債合計		3,125,677	63.6	2,906,613	62.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		25,695	0.5		
(資本の部)					
資本金	5	512,325	10.4		
資本剰余金		56,182	1.2		
利益剰余金		841,361	17.1		
その他有価証券評価差額金		345,226	7.0		
為替換算調整勘定		9,467	0.2		
自己株式	6	2,416	0.0		
資本合計		1,762,145	35.9		
負債、少数株主持分 及び資本合計		4,913,517	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				512,325	
2 資本剰余金				56,182	
3 利益剰余金				862,069	
4 自己株式				3,941	
株主資本合計				1,426,635	30.9
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金				249,509	
2 為替換算調整勘定				14,181	
評価・換算差額等合計				263,690	5.7
少数株主持分				23,049	0.5
純資産合計				1,713,375	37.1
負債純資産合計				4,619,989	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1,2		4,137,994	100.0		4,420,548	100.0
売上原価			2,824,308	68.3		3,046,712	68.9
売上総利益			1,313,686	31.7		1,373,836	31.1
販売費及び一般管理費			993,151	24.0		1,011,756	22.9
営業利益			320,534	7.7		362,079	8.2
営業外収益							
1 受取利息			1,253			1,555	
2 受取配当金			3,676			5,808	
3 受取手数料			1,020			219	
4 受取保険金			4,066			1,424	
5 為替差益		18,779			23,540		
6 その他		6,635	35,433	0.9	11,732	44,280	1.0
営業外費用							
1 支払利息		25,985			33,008		
2 手形売却損		2,480			4,978		
3 固定資産除却損		322			128		
4 その他		1,894	30,682	0.7	7,509	45,625	1.0
経常利益			325,285	7.9		360,734	8.2
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		280	280	0.0	9,636	9,636	0.2
特別損失							
1 会員権評価損	3	2,420					
2 減損損失			2,420	0.1	122,417	122,417	2.8
税金等調整前 当期純利益				323,145	7.8		247,954
法人税、住民税 及び事業税		137,191			140,042		
法人税等調整額		6,617	143,809	3.5	24,054	164,096	3.7
少数株主損失			6,658	0.2		4,014	0.1
当期純利益			185,994	4.5		87,871	2.0

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			56,182
資本剰余金期末残高			56,182
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			722,535
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		185,994	185,994
利益剰余金減少高			
1 配当金		51,168	
2 役員賞与		16,000	67,168
利益剰余金期末残高			841,361

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	512,325	56,182	841,361	2,416	1,407,451
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			51,163		51,163
利益処分による役員賞与			16,000		16,000
当期純利益			87,871		87,871
自己株式の取得				1,524	1,524
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			20,708	1,524	19,183
平成18年12月31日残高(千円)	512,325	56,182	862,069	3,941	1,426,635

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	345,226	9,467	354,693	25,695	1,787,840
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					51,163
利益処分による役員賞与					16,000
当期純利益					87,871
自己株式の取得					1,524
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	95,716	4,714	91,002	2,646	93,648
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	95,716	4,714	91,002	2,646	74,465
平成18年12月31日残高(千円)	249,509	14,181	263,690	23,049	1,713,375

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	323,145	247,954
2		減価償却費	36,249	38,198
3		減損損失		122,417
4		貸倒引当金の増減額	8,673	9,968
5		退職給付引当金の増減額	37,911	43,440
6		役員退職慰労引当金の増減額	10,050	43,583
7		役員賞与引当金の増加額		14,000
8		受取利息及び受取配当金	4,930	7,363
9		支払利息	25,985	33,008
10		有形固定資産除却損	322	128
11		会員権評価損	2,420	
12		売上債権の増減額	46,638	4,427
13		たな卸資産の増減額	209,812	25,494
14		仕入債務の増減額	139,475	121,198
15		未払消費税等の増減額	37,067	17,111
16		未払費用の増減額	1,365	2,391
17		未収金の増減額	832	6,161
18		役員賞与の支払額	16,000	16,000
19		その他	2,347	21,650
		小計	172,068	231,544
20		利息及び配当金の受取額	4,930	7,272
21		利息の支払額	25,126	32,549
22		法人税等の支払額	71,621	161,527
		営業活動によるキャッシュ・フロー	80,251	44,740
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		有形固定資産の取得による支出	104,273	47,616
2		投資有価証券の取得による支出	1,345	1,390
3		その他	4,995	2,471
		投資活動によるキャッシュ・フロー	100,623	51,478
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入金の増減額	143,465	82,164
2		長期借入れによる収入	200,000	415,236
3		長期借入金の返済による支出	160,000	407,500
4		社債の償還による支出	192,000	92,000
5		自己株式の取得による支出額	267	1,524
6		配当金の支払額	51,168	51,163
		財務活動によるキャッシュ・フロー	59,970	54,786
		現金及び現金同等物に係る換算差額	4,818	2,547
		現金及び現金同等物の増減額	75,524	58,976
		現金及び現金同等物の期首残高	486,790	441,435
		新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	30,169	
		現金及び現金同等物の期末残高	441,435	382,458

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 日本研紙クリエイティブ(株) 昆山正日研磨料有限公司 非連結子会社であった昆山正日研磨料有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 非連結子会社 福山日研(有) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 日本研紙クリエイティブ(株) 昆山正日研磨料有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社 前連結会計年度まで非連結子会社であった福山日研(有)は、平成17年12月の社員総会において、解散の決議をし、平成18年9月に清算終了したため、連結の範囲より除外している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項なし。	該当事項なし。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち日本研紙クリエイティブ(株)の決算日は9月30日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 なお、昆山正日研磨料有限公司の決算日は、連結決算日と一致している。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社については定率法 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、及び在外連結子会社については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 6年～50年 機械装置及び運搬具 4年～10年 その他 3年～20年</p> <p>無形固定資産 在外連結子会社の土地使用権については当該国の会計処理基準に基づく定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(1,048,889千円)については第60期より10年による按分額を費用処理している。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を発生時の連結会計年度から定額法により処理している。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度より費用処理している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>役員退職慰勞引当金 役員退職慰勞金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当社グループの行っている金利キャップ取引及び金利スワップ取引は、それぞれ金利キャップ及び金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 長期借入金の支払金利 ヘッジ方針 将来の金利上昇によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針である。</p>	<p>役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上している。 役員退職慰勞引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当社グループの行っている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん（連結調整勘定）の償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続しキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっている。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>連結調整勘定は発生していない。</p> <p>連結剰余金計算書は、利益処分又は損失処理の取扱方法について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成している。</p> <p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的投資からなる。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p> <p>のれんは発生していない。</p> <p>同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用している。これにより税金等調整前当期純利益が122,417千円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4号)を適用している。これにより従来の方法と比較して営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ14,000千円減少している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,690,326千円である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外損益の為替差損益については、当連結会計年度は「為替差益」となり、重要性が増したため区分掲記している。なお、前連結会計年度については、「為替差損」12千円が営業外費用の「その他」に含まれている。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。これにより、販売費及び一般管理費が7,246千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が7,246千円減少している。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
1 受取手形割引高は、278,382千円である。	1 受取手形割引高は、345,129千円である。
2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,671,270千円である。	2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,706,819千円である。
3 資産のうち担保に供されているものは、次のとおりである。 担保に供している資産	3 資産のうち担保に供されているものは、次のとおりである。 担保に供している資産
建物 103,131千円	建物 97,328千円
機械装置 90,818	機械装置 87,343
土地 79,010	土地 79,010
投資有価証券 44,225	投資有価証券 31,385
計 317,184	計 295,066
(うち工場財団 238,082)	(うち工場財団 229,026)
担保資産が供されている債務	担保資産が供されている債務
短期借入金 757,500千円	短期借入金 670,000千円
長期借入金 355,000	長期借入金 485,000
計 1,112,500	計 1,155,000
4 金融機関の休日である連結会計年度末日が満期の受取手形及び支払手形は、満期日に入金又は決済があったものとして処理している。 その金額は、下記のとおりである。	4 金融機関の休日である連結会計年度末日が満期の受取手形及び支払手形は、満期日に入金又は決済があったものとして処理している。 その金額は、下記のとおりである。
受取手形 5,291千円	受取手形 6,912千円
受取手形割引高 68,692	受取手形割引高 69,660
支払手形 80,421	支払手形 69,173
5 発行済株式総数	5
普通株式 10,246,500株	
6 当社の保有する自己株式数	6
普通株式 13,764株	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)												
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 減価償却費 8,452千円 役員報酬 93,336 給料手当 320,965 賞与 86,348 退職給付費用 82,234 法定福利費 60,026 役員退職慰労引当金繰入額 10,050 運賃 62,834 2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 55,002千円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 減価償却費 9,952千円 役員報酬 87,941 給料手当 312,052 賞与 84,780 退職給付費用 81,509 法定福利費 61,987 役員賞与引当金繰入額 14,000 役員退職慰労引当金繰入額 13,453 運賃 68,176 2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 54,798千円 3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新工場用地</td> <td>広島県尾道市</td> <td>土地</td> <td>122,417</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>122,417</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として、遊休資産については個別の資産単位毎にグルーピングを行っている。上記の資産は、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上している。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価基準により算定している。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	新工場用地	広島県尾道市	土地	122,417	合計			122,417
用途	場所	種類	減損損失 (千円)										
新工場用地	広島県尾道市	土地	122,417										
合計			122,417										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,246,500			10,246,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,764	3,693		17,457

(注) 自己株式数の増加は単元未満株式の買取請求による取得である。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	51,163	5	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,145	5	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
541,435千円	482,458千円
預入期間が3カ月を超える 定期預金	預入期間が3カ月を超える 定期預金
100,000千円	100,000千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
441,435千円	382,458千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他 (有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,300</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> </table>		その他 (有形固定資産)	取得価額相当額	6,300千円	減価償却累計額相当額	3,300	期末残高相当額	3,000	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他 (有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,200</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,100</td> </tr> </table>		その他 (有形固定資産)	取得価額相当額	6,300千円	減価償却累計額相当額	4,200	期末残高相当額	2,100
	その他 (有形固定資産)																
取得価額相当額	6,300千円																
減価償却累計額相当額	3,300																
期末残高相当額	3,000																
	その他 (有形固定資産)																
取得価額相当額	6,300千円																
減価償却累計額相当額	4,200																
期末残高相当額	2,100																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,100</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> </table>	1年以内	900千円	1年超	2,100	計	3,000	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,100</td> </tr> </table>	1年以内	900千円	1年超	1,200	計	2,100				
1年以内	900千円																
1年超	2,100																
計	3,000																
1年以内	900千円																
1年超	1,200																
計	2,100																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> </table>	支払リース料	900千円	減価償却費相当額	900	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> </table>	支払リース料	900千円	減価償却費相当額	900								
支払リース料	900千円																
減価償却費相当額	900																
支払リース料	900千円																
減価償却費相当額	900																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年12月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	158,490	763,119	604,629
小計	158,490	763,119	604,629
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	91,525	68,084	23,440
小計	91,525	68,084	23,440
合計	250,015	831,204	581,188

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項なし。

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	20,000

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年12月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	152,149	587,502	435,352
小計	152,149	587,502	435,352
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	99,257	82,543	16,713
小計	99,257	82,543	16,713
合計	251,406	670,045	418,639

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項なし。

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	20,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、一部の借入金につき将来の取引市場での金利上昇による影響を、一定の範囲に限定する目的でキャップ取引を、将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、将来の金利変動リスクを回避する目的で取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利キャップ取引は、契約時に支払ったプレミアム以上のリスクは被らないものである。また金利スワップ取引は将来の金利変動によるリスクがある。なお当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはないと認識している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社では、社内規定に基づく決裁のもと管理本部が取引の執行及び管理の主管部署となり、リスクの管理を行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、一部の借入金につき将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は将来の金利変動によるリスクがある。なお当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはないと認識している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)および当連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p>																																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">846,893千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">236,258</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">610,635</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">500,443</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の未処理額</td> <td style="text-align: right;">44,643</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">40,568</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">114,265</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">114,265</td> </tr> </table>	退職給付債務	846,893千円	年金資産	236,258	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	610,635	会計基準変更時差異の未処理額	500,443	過去勤務債務の未処理額	44,643	未認識数理計算上の差異	40,568	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	114,265	<hr/>		退職給付引当金	114,265	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">735,875千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">266,878</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">468,996</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">395,554</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の未処理額</td> <td style="text-align: right;">26,170</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">28,786</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">70,825</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">70,825</td> </tr> </table>	退職給付債務	735,875千円	年金資産	266,878	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	468,996	会計基準変更時差異の未処理額	395,554	過去勤務債務の未処理額	26,170	未認識数理計算上の差異	28,786	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	70,825	<hr/>		退職給付引当金	70,825				
退職給付債務	846,893千円																																																
年金資産	236,258																																																
<hr/>																																																	
未積立退職給付債務(+)	610,635																																																
会計基準変更時差異の未処理額	500,443																																																
過去勤務債務の未処理額	44,643																																																
未認識数理計算上の差異	40,568																																																
<hr/>																																																	
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	114,265																																																
<hr/>																																																	
退職給付引当金	114,265																																																
退職給付債務	735,875千円																																																
年金資産	266,878																																																
<hr/>																																																	
未積立退職給付債務(+)	468,996																																																
会計基準変更時差異の未処理額	395,554																																																
過去勤務債務の未処理額	26,170																																																
未認識数理計算上の差異	28,786																																																
<hr/>																																																	
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	70,825																																																
<hr/>																																																	
退職給付引当金	70,825																																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">41,600千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">26,786</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">7,647</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">104,888</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,423</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18,473</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">157,579</td> </tr> </table>	勤務費用	41,600千円	利息費用	26,786	期待運用収益	7,647	会計基準変更時差異の費用処理額	104,888	数理計算上の差異の費用処理額	10,423	過去勤務債務の費用処理額	18,473	<hr/>		退職給付費用(+ + + + +)	157,579	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">38,370千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">21,172</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,906</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">104,888</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8,397</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18,473</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">148,449</td> </tr> </table>	勤務費用	38,370千円	利息費用	21,172	期待運用収益	5,906	会計基準変更時差異の費用処理額	104,888	数理計算上の差異の費用処理額	8,397	過去勤務債務の費用処理額	18,473	<hr/>		退職給付費用(+ + + + +)	148,449																
勤務費用	41,600千円																																																
利息費用	26,786																																																
期待運用収益	7,647																																																
会計基準変更時差異の費用処理額	104,888																																																
数理計算上の差異の費用処理額	10,423																																																
過去勤務債務の費用処理額	18,473																																																
<hr/>																																																	
退職給付費用(+ + + + +)	157,579																																																
勤務費用	38,370千円																																																
利息費用	21,172																																																
期待運用収益	5,906																																																
会計基準変更時差異の費用処理額	104,888																																																
数理計算上の差異の費用処理額	8,397																																																
過去勤務債務の費用処理額	18,473																																																
<hr/>																																																	
退職給付費用(+ + + + +)	148,449																																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度より費用処理することになっている。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の連結会計年度より処理することになっている。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.5%		期待運用収益率	2.5%		数理計算上の差異の処理年数	10年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度より費用処理することになっている。)			会計基準変更時差異の処理年数	10年		過去勤務債務の処理年数	5年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の連結会計年度より処理することになっている。)			<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度より費用処理することになっている。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の連結会計年度より処理することになっている。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.5%		期待運用収益率	2.5%		数理計算上の差異の処理年数	10年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度より費用処理することになっている。)			会計基準変更時差異の処理年数	10年		過去勤務債務の処理年数	5年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の連結会計年度より処理することになっている。)		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
割引率	2.5%																																																
期待運用収益率	2.5%																																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度より費用処理することになっている。)																																																	
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																
過去勤務債務の処理年数	5年																																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の連結会計年度より処理することになっている。)																																																	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
割引率	2.5%																																																
期待運用収益率	2.5%																																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度より費用処理することになっている。)																																																	
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																
過去勤務債務の処理年数	5年																																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の連結会計年度より処理することになっている。)																																																	

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">9,885千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,990</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">7,265</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,915</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,056</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">28,056</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,993千円</td> </tr> <tr> <td>償却資産</td> <td style="text-align: right;">5,406</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">40,970</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">47,067</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,230</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,667</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,225</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,442</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">235,962</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235,962</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">131,520</td> </tr> </table>	未払賞与	9,885千円	未払事業税	7,990	たな卸資産評価損	7,265	その他	2,915	繰延税金資産 計	28,056	繰延税金資産の純額	28,056	投資有価証券	10,993千円	償却資産	5,406	退職給付引当金	40,970	役員退職慰労引当金	47,067	その他	1,230	小計	105,667	評価性引当額	1,225	繰延税金資産 計	104,442	その他有価証券評価差額金	235,962	繰延税金負債 計	235,962	繰延税金負債の純額	131,520	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">10,250千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,237</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">14,104</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,982</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,575</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34,575</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,088千円</td> </tr> <tr> <td>償却資産</td> <td style="text-align: right;">4,706</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">28,613</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">29,459</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">49,456</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,225</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,550</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">50,681</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,868</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">169,130</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,130</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">95,261</td> </tr> </table>	未払賞与	10,250千円	未払事業税	6,237	たな卸資産評価損	14,104	その他	3,982	繰延税金資産 計	34,575	繰延税金資産の純額	34,575	投資有価証券	11,088千円	償却資産	4,706	退職給付引当金	28,613	役員退職慰労引当金	29,459	減損損失	49,456	その他	1,225	小計	124,550	評価性引当額	50,681	繰延税金資産 計	73,868	その他有価証券評価差額金	169,130	繰延税金負債 計	169,130	繰延税金負債の純額	95,261
未払賞与	9,885千円																																																																						
未払事業税	7,990																																																																						
たな卸資産評価損	7,265																																																																						
その他	2,915																																																																						
繰延税金資産 計	28,056																																																																						
繰延税金資産の純額	28,056																																																																						
投資有価証券	10,993千円																																																																						
償却資産	5,406																																																																						
退職給付引当金	40,970																																																																						
役員退職慰労引当金	47,067																																																																						
その他	1,230																																																																						
小計	105,667																																																																						
評価性引当額	1,225																																																																						
繰延税金資産 計	104,442																																																																						
その他有価証券評価差額金	235,962																																																																						
繰延税金負債 計	235,962																																																																						
繰延税金負債の純額	131,520																																																																						
未払賞与	10,250千円																																																																						
未払事業税	6,237																																																																						
たな卸資産評価損	14,104																																																																						
その他	3,982																																																																						
繰延税金資産 計	34,575																																																																						
繰延税金資産の純額	34,575																																																																						
投資有価証券	11,088千円																																																																						
償却資産	4,706																																																																						
退職給付引当金	28,613																																																																						
役員退職慰労引当金	29,459																																																																						
減損損失	49,456																																																																						
その他	1,225																																																																						
小計	124,550																																																																						
評価性引当額	50,681																																																																						
繰延税金資産 計	73,868																																																																						
その他有価証券評価差額金	169,130																																																																						
繰延税金負債 計	169,130																																																																						
繰延税金負債の純額	95,261																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異が100分の5以下のため、記載を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">19.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">66.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	1.5	評価性引当額	19.9	その他	2.9	税効果適用後の法人税等の負担率	66.2																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																						
住民税均等割等	1.5																																																																						
評価性引当額	19.9																																																																						
その他	2.9																																																																						
税効果適用後の法人税等の負担率	66.2																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しているが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しているが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	682,498	87,189	769,688
連結売上高(千円)			4,137,994
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.5	2.1	18.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

その他.....アメリカ(北米、南米)、欧州(ヨーロッパ諸国)等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の売上高である。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	878,349	63,742	942,091
連結売上高(千円)			4,420,548
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.9	1.4	21.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

その他.....アメリカ(北米、南米)、欧州(ヨーロッパ諸国)等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	福山日研(有)	広島県福山市	3,000	保険代理店	なし	兼任1	業務援助	保険取次業務援助	1,020	受取手数料	

- (注) 1 取引金額については、消費税等を除いて表示している。
 2 取引価格については、市場価格を参考に決定している。
 3 当社専務取締役田中俊雄及び元取締役(現 執行役員)細川恵永の両名で、議決権の100%を直接保有している。なお、専務取締役田中俊雄は平成18年3月30日付で取締役を退任し、元取締役(現 執行役員)細川恵永は同日付で取締役に就任している。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	福山日研(有)	広島県福山市	3,000	保険代理店	なし	兼任なし	業務援助	保険取次業務援助	219	受取手数料	

- (注) 1 取引金額については、消費税等を除いて表示している。
 2 取引価格については、市場価格を参考に決定している。
 3 平成17年12月の社員総会において解散の決議をし、平成18年9月に清算終了している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	170.64円	165.25円
1株当たり当期純利益	16.61円	8.59円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)		1,713,375
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		23,049
(うち少数株主持分(千円))	()	(23,049)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)		1,690,326
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)		10,229,043

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	185,994	87,871
普通株主に帰属しない金額(千円)	16,000	
(うち利益処分による役員賞与金)	(16,000)	()
普通株式に係る当期純利益(千円)	169,994	87,871
普通株式の期中平均株式数(株)	10,233,003	10,231,466

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)および当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本研紙(株)	第3回無担保社債	平成13年 3月14日	60,000	()	1.22	無担保	平成18年 3月14日
日本研紙(株)	第4回無担保社債	平成14年 9月26日	104,000	72,000 (32,000)	0.42	無担保	平成20年 9月26日
合計			164,000	72,000 (32,000)			

(注) 1 当期末残高の(内書)内の金額は、1年以内に償還予定のものである。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
32,000	40,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	773,465	860,041	2.2394	
1年以内に返済予定の長期借入金	357,500	220,000	2.1275	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	355,000	500,236	2.2591	平成20年1月～ 23年2月
合計	1,485,965	1,580,277		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	186,094	158,047	123,047	33,047

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第64期 (平成17年12月31日)		第65期 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			470,715		422,241	
2 受取手形	3,4		432,922		366,176	
3 売掛金	5		671,698		715,328	
4 商品			15,974		14,749	
5 製品			217,313		278,785	
6 原材料			268,719		274,675	
7 仕掛品			762,310		729,220	
8 貯蔵品			29,541		30,834	
9 前払費用			15,561		16,477	
10 繰延税金資産			27,312		28,978	
11 未収金	5		3,691		850	
12 未収消費税等			8,255			
13 その他			738		96	
貸倒引当金			13,000		1,500	
流動資産合計			2,911,754	60.9	2,876,914	64.6
固定資産						
1 有形固定資産	1					
(1) 建物		634,941		639,754		
減価償却累計額		502,443	132,497	513,445	126,308	
(2) 機械及び装置		1,167,540		1,172,674		
減価償却累計額		1,061,550	105,990	1,072,091	100,582	
(3) 車両運搬具		16,228		16,228		
減価償却累計額		14,883	1,345	15,141	1,087	
(4) 工具、器具及び備品		96,124		105,824		
減価償却累計額		85,320	10,804	87,655	18,168	
(5) 土地			604,245		481,827	
有形固定資産合計			854,882	17.9	727,975	16.3
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			273		216	
(2) 電話加入権			825		825	
無形固定資産合計			1,098	0.0	1,041	0.0

区分	注記 番号	第64期 (平成17年12月31日)		第65期 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	841,690		683,175	
(2) 関係会社株式		118,098		118,098	
(3) 関係会社長期貸付金		12,865		8,159	
(4) 特別生命保険払込金		15,564		16,607	
(5) 長期前払費用		22,117		18,381	
(6) 更生債権等		1,085		1,378	
(7) 敷金		13,208		13,086	
(8) その他		757		757	
貸倒引当金		12,548		9,385	
投資その他の資産合計		1,012,837	21.2	850,259	19.1
固定資産合計		1,868,819	39.1	1,579,276	35.4
資産合計		4,780,573	100.0	4,456,191	100.0

区分	注記 番号	第64期 (平成17年12月31日)		第65期 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	4,5	600,016		561,998	
2 買掛金	5	216,779		133,864	
3 短期借入金	1	680,000		730,000	
4 1年以内返済予定の 長期借入金	1	357,500		220,000	
5 1年以内償還予定の社債		60,000		32,000	
6 未払金	5	64,988		65,356	
7 未払法人税等		95,032		72,626	
8 未払消費税等				8,878	
9 未払費用		60,307		62,438	
10 預り金		33,207		37,034	
11 役員賞与引当金				14,000	
12 その他		27,256		39,957	
流動負債合計		2,195,088	45.9	1,978,155	44.4
固定負債					
1 社債		104,000		40,000	
2 長期借入金	1	355,000		485,000	
3 退職給付引当金		114,265		70,825	
4 役員退職慰労引当金		116,504		72,920	
5 繰延税金負債		114,330		80,659	
固定負債合計		804,100	16.8	749,405	16.8
負債合計		2,999,189	62.7	2,727,561	61.2
(資本の部)					
資本金					
資本金	2	512,325	10.7		
資本剰余金					
1 資本準備金		56,182			
資本剰余金合計		56,182	1.2		
利益剰余金					
1 利益準備金		126,800			
2 任意積立金					
別途積立金		345,000			
3 当期末処分利益		402,861			
利益剰余金合計		874,661	18.3		
その他有価証券評価差額金	7	340,633	7.1		
自己株式	6	2,416	0.0		
資本合計		1,781,384	37.3		
負債・資本合計		4,780,573	100.0		

区分	注記 番号	第64期 (平成17年12月31日)		第65期 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				512,325	11.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				56,182	
資本剰余金合計				56,182	1.3
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				126,800	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金				445,000	
繰越利益剰余金				345,787	
利益剰余金合計				917,587	20.6
4 自己株式				3,941	0.1
株主資本合計				1,482,153	33.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金				246,476	5.5
評価・換算差額等合計				246,476	5.5
純資産合計				1,728,629	38.8
負債純資産合計				4,456,191	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第64期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			第65期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高		455,920			459,652		
2 製品売上高		3,715,156	4,171,077	100.0	3,852,586	4,312,239	100.0
売上原価							
1 商品売上原価							
(1) 商品期首棚卸高		17,081			15,974		
(2) 当期商品仕入高		373,008			377,007		
(3) 商品期末棚卸高		15,974	374,116		14,749	378,232	
2 製品売上原価							
(1) 製品期首棚卸高		184,766			217,313		
(2) 当期製品製造原価		2,512,948			2,632,143		
(3) 製品期末棚卸高		217,313	2,480,401		278,785	2,570,671	
売上原価合計			2,854,517	68.4		2,948,903	68.4
売上総利益			1,316,560	31.6		1,363,335	31.6
販売費及び一般管理費	1,2		960,713	23.1		969,717	22.5
営業利益			355,846	8.5		393,617	9.1
営業外収益							
1 受取利息及び割引料		1,007			1,153		
2 受取配当金		3,671			5,785		
3 受取手数料		1,020			219		
4 受取保険金		4,066			1,424		
5 為替差益		16,016			15,909		
6 雑収益		1,565	27,347	0.7	2,631	27,122	0.6
営業外費用							
1 支払利息		20,161			25,962		
2 社債利息		3,395			504		
3 手形売却損		2,480			4,978		
4 固定資産除却損		322			128		
5 雑損失		1,766	28,125	0.7	1,073	32,647	0.7
経常利益			355,067	8.5		388,092	9.0

区分	注記 番号	第64期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			第65期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益	3						
1 貸倒引当金戻入益		2,661	2,661	0.1	14,663	14,663	0.3
特別損失							
1 会員権評価損		2,420					
2 減損損失			2,420	0.1	122,417	122,417	2.8
税引前当期純利益			355,309	8.5		280,338	6.5
法人税、住民税 及び事業税			136,986			139,837	
法人税等調整額			11,891	3.6		30,410	3.9
当期純利益				4.9		110,090	2.6
前期繰越利益							
当期末処分利益			402,861				

製造原価明細書

区分	注記 番号	第64期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第65期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,313,383	52.4	1,367,664	52.6
労務費		635,216	25.3	643,198	24.8
経費		557,608	22.3	588,190	22.6
(うち減価償却費)		(22,280)		(20,448)	
(うち外注加工費)		(363,678)		(395,629)	
当期総製造費用		2,506,208	100.0	2,599,053	100.0
期首仕掛品たな卸高		769,050		762,310	
合計		3,275,259		3,361,363	
期末仕掛品たな卸高		762,310		729,220	
当期製品製造原価		2,512,948		2,632,143	

(注) 原価計算は工程別総合原価法によっている。

【利益処分計算書】

		第64期 (平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			402,861
利益処分額			
1.配当金		51,163	
2.取締役賞与金		16,000	
3.別途積立金		100,000	167,163
次期繰越利益			235,697

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

【株主資本等変動計算書】

第65期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

項目	株主資本					自己株式
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成17年12月31日残高(千円)	512,325	56,182	126,800	345,000	402,861	2,416
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					51,163	
別途積立金の積立				100,000	100,000	
利益処分による役員賞与					16,000	
当期純利益					110,090	
自己株式の取得						1,524
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)				100,000	57,073	1,524
平成18年12月31日残高(千円)	512,325	56,182	126,800	445,000	345,787	3,941

項目	株主資本	評価・ 換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成17年12月31日残高(千円)	1,440,751	340,633	1,781,384
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	51,163		51,163
別途積立金の積立			
利益処分による役員賞与	16,000		16,000
当期純利益	110,090		110,090
自己株式の取得	1,524		1,524
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		94,156	94,156
事業年度中の変動額合計(千円)	41,401	94,156	52,754
平成18年12月31日残高(千円)	1,482,153	246,476	1,728,629

重要な会計方針

項目	第64期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第65期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物..... 6年～50年 機械及び装置..... 4年～10年 その他..... 3年～20年 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(1,048,889千円)については第60期より10年による按分額を費用処理している。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を発生の実業年度から定額法により処理している。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理している。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左

項目	第64期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第65期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	(3) (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。	(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当期末における支給見込額に基づき計上している。 (4) 役員退職慰労引当金 同左
6 リース取引の処理方法	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
7 ヘッジ会計の方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 ヘッジ会計の方法 当社の行っている金利キャップ取引及び金利スワップ取引は、それぞれ金利キャップ及び金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 長期借入金の支払金利 ヘッジ方針 将来の金利上昇によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針である。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。	同左 ヘッジ会計の方法 当社の行っている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっている。	消費税等の会計処理方法 同左

(会計処理の変更)

第64期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第65期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これにより税引前当期純利益は122,417千円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。これにより、従来の方法と比較して営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ14,000千円減少している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,728,629千円である。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

表示方法の変更

第64期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第65期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(貸借対照表) 前期まで区分掲記していた「固定資産支払手形」(当期末残高18,325千円)は、金額が僅少となったため、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(損益計算書) 営業外損益の為替差損益については、当期は「為替差益」となり、重要性が増したため区分掲記している。なお、前期については、「為替差損」12千円が営業外費用の「雑損失」に含まれている。</p>	

追加情報

第64期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第65期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。これにより、販売費及び一般管理費が7,246千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が7,246千円減少している。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第64期 (平成17年12月31日)		第65期 (平成18年12月31日)	
1	資産のうち担保に供されているのは次のとおりである。 担保として提供している資産 建物 103,131千円 (うち工場財団 77,548) 機械装置 90,818 (" 90,818) 土地 79,010 (" 69,715) 投資有価証券 44,225 計 317,184 (うち工場財団 238,082) 担保資産が供されている債務 短期借入金 400,000千円 1年以内返済予定の 長期借入金 357,500 長期借入金 355,000 計 1,112,500	1	資産のうち担保に供されているのは次のとおりである。 担保として提供している資産 建物 97,328千円 (うち工場財団 71,967) 機械装置 87,343 (" 87,343) 土地 79,010 (" 69,715) 投資有価証券 31,385 計 295,066 (うち工場財団 229,026) 担保資産が供されている債務 短期借入金 450,000千円 1年以内返済予定の 長期借入金 220,000 長期借入金 485,000 計 1,155,000
2	会社が発行する株式の総数 普通株式 40,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 10,246,500株	2	
3	受取手形割引高 278,382千円	3	受取手形割引高 345,129千円
4	金融機関の休日である当期末日が満期の受取手形及び支払手形の会計処理については、満期日に入金または決済があったものとして処理している。その金額は下記のとおりである。 受取手形 5,291千円 受取手形割引高 68,692 支払手形 80,421	4	金融機関の休日である当期末日が満期の受取手形及び支払手形の会計処理については、満期日に入金または決済があったものとして処理している。その金額は下記のとおりである。 受取手形 6,912千円 受取手形割引高 69,660 支払手形 69,173
5	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。 売掛金 170,014千円 未収金 262 買掛金 2,682 支払手形 6,317 未払金 164	5	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。 売掛金 169,766千円 未収金 264 買掛金 3,936 支払手形 7,091 未払金 43
6	自己株式数 普通株式 13,764株	6	
7	配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が340,633千円増加している。なお当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当することが制限されている。	7	
8	金融機関に対し、債務保証限度額の設定を行っている。 保証先 昆山正日研磨料有限公司 外貨額 100万米ドル 円換算額 118,070千円 上記に係る当期末現在の保証先の債務額 外貨額 30万米ドル 400万人民元 円換算額 93,465千円	8	金融機関に対し、債務保証限度額の設定を行っている。 保証先 昆山正日研磨料有限公司 外貨額 220万米ドル 100万人民元 円換算額 277,300千円 上記に係る当期末現在の保証先の債務額 外貨額 59万米ドル 492万人民元 円換算額 146,187千円

(損益計算書関係)

第64期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第65期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,666千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">93,336</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">315,519</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">86,348</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">82,234</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">57,972</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,050</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">61,115</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約50%である。</p> <p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">55,002千円</td></tr> </table>	減価償却費	6,666千円	役員報酬	93,336	給料手当	315,519	賞与	86,348	退職給付費用	82,234	法定福利費	57,972	役員退職慰労引当金繰入額	10,050	運賃	61,115	一般管理費に含まれる研究開発費	55,002千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,080千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">87,941</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">303,764</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">84,780</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">81,509</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">57,754</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,000</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,453</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">64,231</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約48%である。</p> <p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">54,798千円</td></tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新工場用地</td> <td>広島県尾道市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">122,417</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td style="text-align: right;">122,417</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として、遊休資産については個別の資産単位毎にグルーピングを行っている。上記の資産は、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上している。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価基準により算定している。</p>	減価償却費	6,080千円	役員報酬	87,941	給料手当	303,764	賞与	84,780	退職給付費用	81,509	法定福利費	57,754	役員賞与引当金繰入額	14,000	役員退職慰労引当金繰入額	13,453	運賃	64,231	一般管理費に含まれる研究開発費	54,798千円	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	新工場用地	広島県尾道市	土地	122,417	合計			122,417
減価償却費	6,666千円																																																		
役員報酬	93,336																																																		
給料手当	315,519																																																		
賞与	86,348																																																		
退職給付費用	82,234																																																		
法定福利費	57,972																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	10,050																																																		
運賃	61,115																																																		
一般管理費に含まれる研究開発費	55,002千円																																																		
減価償却費	6,080千円																																																		
役員報酬	87,941																																																		
給料手当	303,764																																																		
賞与	84,780																																																		
退職給付費用	81,509																																																		
法定福利費	57,754																																																		
役員賞与引当金繰入額	14,000																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	13,453																																																		
運賃	64,231																																																		
一般管理費に含まれる研究開発費	54,798千円																																																		
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																
新工場用地	広島県尾道市	土地	122,417																																																
合計			122,417																																																

(株主資本等変動計算書関係)

第65期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,764	3,693		17,457

(注) 自己株式数の増加は単元未満株式の買取請求による取得である。

(リース取引関係)

第64期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第65期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具、器具及び 備品	工具、器具及び 備品
取得価額相当額 6,300千円	取得価額相当額 6,300千円
減価償却累計額相当額 3,300	減価償却累計額相当額 4,200
期末残高相当額 3,000	期末残高相当額 2,100
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 900千円	1年以内 900千円
1年超 2,100	1年超 1,200
計 3,000	計 2,100
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 900千円	支払リース料 900千円
減価償却費相当額 900	減価償却費相当額 900
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

第64期(平成17年12月31日現在)および第65期(平成18年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第64期 (平成17年12月31日)	第65期 (平成18年12月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">180千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">9,885</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,990</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">7,265</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,990</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,312</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">27,312</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,652千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">40,970</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">47,067</td> </tr> <tr> <td>償却資産</td> <td style="text-align: right;">5,406</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">13,686</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,708</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,225</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,717</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,225</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,492</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">232,823</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232,823</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">114,330</td> </tr> </table>	貸倒引当金	180千円	未払賞与	9,885	未払事業税	7,990	たな卸資産評価損	7,265	その他	1,990	繰延税金資産 計	27,312	繰延税金資産の純額	27,312	投資有価証券	6,652千円	退職給付引当金	40,970	役員退職慰労引当金	47,067	償却資産	5,406	子会社株式評価損	13,686	貸倒引当金	4,708	その他	1,225	小計	119,717	評価性引当額	1,225	繰延税金資産 計	118,492	その他有価証券評価差額金	232,823	繰延税金負債計	232,823	繰延税金負債の純額	114,330	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">247千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">10,250</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,237</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">8,438</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,804</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,978</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">28,978</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,652千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">28,613</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">29,459</td> </tr> <tr> <td>償却資産</td> <td style="text-align: right;">4,706</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">13,686</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">49,456</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,296</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,225</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,097</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">50,681</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,415</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">167,074</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,074</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">80,659</td> </tr> </table>	貸倒引当金	247千円	未払賞与	10,250	未払事業税	6,237	たな卸資産評価損	8,438	その他	3,804	繰延税金資産 計	28,978	繰延税金資産の純額	28,978	投資有価証券	6,652千円	退職給付引当金	28,613	役員退職慰労引当金	29,459	償却資産	4,706	子会社株式評価損	13,686	減損損失	49,456	貸倒引当金	3,296	その他	1,225	小計	137,097	評価性引当額	50,681	繰延税金資産 計	86,415	その他有価証券評価差額金	167,074	繰延税金負債計	167,074	繰延税金負債の純額	80,659
貸倒引当金	180千円																																																																																		
未払賞与	9,885																																																																																		
未払事業税	7,990																																																																																		
たな卸資産評価損	7,265																																																																																		
その他	1,990																																																																																		
繰延税金資産 計	27,312																																																																																		
繰延税金資産の純額	27,312																																																																																		
投資有価証券	6,652千円																																																																																		
退職給付引当金	40,970																																																																																		
役員退職慰労引当金	47,067																																																																																		
償却資産	5,406																																																																																		
子会社株式評価損	13,686																																																																																		
貸倒引当金	4,708																																																																																		
その他	1,225																																																																																		
小計	119,717																																																																																		
評価性引当額	1,225																																																																																		
繰延税金資産 計	118,492																																																																																		
その他有価証券評価差額金	232,823																																																																																		
繰延税金負債計	232,823																																																																																		
繰延税金負債の純額	114,330																																																																																		
貸倒引当金	247千円																																																																																		
未払賞与	10,250																																																																																		
未払事業税	6,237																																																																																		
たな卸資産評価損	8,438																																																																																		
その他	3,804																																																																																		
繰延税金資産 計	28,978																																																																																		
繰延税金資産の純額	28,978																																																																																		
投資有価証券	6,652千円																																																																																		
退職給付引当金	28,613																																																																																		
役員退職慰労引当金	29,459																																																																																		
償却資産	4,706																																																																																		
子会社株式評価損	13,686																																																																																		
減損損失	49,456																																																																																		
貸倒引当金	3,296																																																																																		
その他	1,225																																																																																		
小計	137,097																																																																																		
評価性引当額	50,681																																																																																		
繰延税金資産 計	86,415																																																																																		
その他有価証券評価差額金	167,074																																																																																		
繰延税金負債計	167,074																																																																																		
繰延税金負債の純額	80,659																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が100分の5以下のため、記載を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">17.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">60.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	1.0	評価性引当額	17.6	その他	0.4	税効果適用後の法人税等の負担率	60.7																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																																		
住民税均等割等	1.0																																																																																		
評価性引当額	17.6																																																																																		
その他	0.4																																																																																		
税効果適用後の法人税等の負担率	60.7																																																																																		

(1 株当たり情報)

項目	第64期	第65期
	(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	172.52円	168.99円
1株当たり当期純利益	18.61円	10.76円
	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第64期 (平成17年12月31日)	第65期 (平成18年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)		1,728,629
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)		1,728,629
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)		10,229,043

2 1株当たり当期純利益

	第64期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	第65期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益額(千円)	206,431	110,090
普通株主に帰属しない金額(千円)	16,000	
(うち利益処分にかかる役員賞与金)	(16,000)	()
普通株式に係る当期純利益(千円)	190,431	110,090
普通株式の期中平均株式数(株)	10,233,003	10,231,466

(重要な後発事象)

第64期(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)および第65期(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	140	206,887
(株)りそなホールディングス	352	114,626
北越製紙(株)	112,565	75,643
住友石炭鉱業(株)	555,500	66,660
日本レヂボン(株)	68,000	54,468
長瀬産業(株)	31,345	44,447
(株)フジインコーポレーテッド	8,760	29,874
大平洋ランダム(株)	400	20,000
(株)イムラ封筒	50,000	19,500
(株)三ツ星	45,000	18,000
(株)ミアホールディングス	3,780	15,876
(株)みずほフィナンシャルグループ	10	8,500
(株)くろがね工作所	50,000	6,900
その他2銘柄	2,200	1,792
計	928,054	683,175

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	634,941	4,812		639,754	513,445	11,002	126,308
機械及び装置	1,167,540	7,027	1,894	1,172,674	1,072,091	12,334	100,582
車両運搬具	16,228			16,228	15,141	257	1,087
工具、器具及び 備品	96,124	10,270	570	105,824	87,655	2,877	18,168
土地	604,245		122,417 (122,417)	481,827			481,827
建設仮勘定							
有形固定資産計	2,519,080	22,110	124,881 (122,417)	2,416,309	1,688,333	26,471	727,975
無形固定資産							
電話加入権	825			825			825
ソフトウェア	288			288	71	57	216
無形固定資産計	1,113			1,113	71	57	1,041
長期前払費用	24,845			24,845	6,463	3,735	18,381
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期減少額欄の(内書)は減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	25,548	331		14,994	10,885
役員賞与引当金		14,000			14,000
役員退職慰労引当金	116,504	13,453	57,037		72,920

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」の金額は、洗替による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,073
預金	
当座預金	140,179
普通預金	30,650
別段預金	337
定期預金	250,000
預金計	421,168
合計	422,241

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ウチゲン	18,222
藤栄研材工業(株)	14,594
日本レヂボン(株)	14,052
大塚刷毛製造(株)	12,271
浅井物産(株)	10,744
その他(日豊興業(株)他)	296,291
合計	366,176

期日別内訳

期日別	受取手形(千円)	割引手形(千円)
平成19年1月	15,270	161,252
" 2月	21,957	171,161
" 3月	177,025	10,218
" 4月	115,988	2,497
" 5月	33,555	
" 6月以降	2,378	
合計	366,176	345,129

c 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
昆山正日研磨料有限公司	169,766
C B C(株)	70,094
モリ工業(株)	16,709
(株)八幡ねじ	14,455
トピー実業(株)	13,414
その他(日研インターナショナル(株)他)	430,887
合計	715,328

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
671,698	4,510,409	4,466,779	715,328	86.2	56.12

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

d 棚卸資産

科目	品目別	金額(千円)	
商品	粘着テープ他	14,749	14,749
製品	研磨布紙	207,154	
	研磨ディスク	34,149	
	その他	37,481	278,785
原材料	基材	116,498	
	砥材	138,775	
	その他	19,401	274,675
仕掛品	研磨布紙	689,167	
	研磨ディスク	9,057	
	その他	30,995	729,220
貯蔵品	部分品	5,558	
	補助材料	25,276	30,834
合計			1,328,266

負債の部

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新和産業(株)	83,046
北新紙商事(株)	48,010
昭和工業(株)	41,986
清水産業(株)	27,533
白石工業(株)	27,098
その他(ニチバン(株)他)	334,322
合計	561,998

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年 1月	147,060
" 2月	130,636
" 3月	136,832
" 4月	97,922
" 5月以降	49,546
合計	561,998

b 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新和産業(株)	20,351
ナガセ研磨機材(株)	8,365
ニチバン(株)	6,756
白石工業(株)	5,947
(資)伸英工業	4,584
その他(ベルスター研磨材工業(株)他)	87,859
合計	133,864

c 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)りそな銀行	250,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)中国銀行	140,000
三菱UFJ信託銀行(株)	100,000
(株)三井住友銀行	40,000
合計	730,000

d 社債

銘柄	金額(千円)
第4回無担保社債	72,000 (32,000)
合計	72,000 (32,000)

(注) 1. 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載している。

2. ()内金額は内数であり、1年以内償還予定金額であるため貸借対照表上は、流動負債(1年以内償還予定の社債)として記載している。

e 長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	310,000 (80,000)
(株)三井住友銀行	165,000 (70,000)
(株)りそな銀行	145,000 (50,000)
(株)中国銀行	85,000 (20,000)
合計	705,000 (220,000)

(注) ()内金額は内数であり、1年以内返済予定金額であるため貸借対照表上は、流動負債(1年以内返済予定の長期借入金)として記載している。

(3) 【その他】

(1) 決算日後の状況

該当事項なし。

(2) 訴訟

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株数を表示した株券 但し、単元未満株式の株券は、再発行の場合を除き発行しない。
中間配当基準日	
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所(2)	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店・全国各支店 野村證券株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき150円
株券喪失登録に伴う手数料	申請1件につき 10,000円 株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所(2)	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店・全国各支店 野村證券株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞(1)
株主に対する特典	毎年12月31日現在の1,000株以上保有の株主に対し、お米券(3kg相当分)を贈呈。

- (注) 1 平成19年3月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、次のとおりとなった。
公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
公告掲載URL <http://www.nihonkenshi.co.jp/>
- 2 平成18年12月15日開催の取締役会において、株主名簿管理人事務取扱場所の変更が決議され、次のとおりとなった。
(平成19年5月7日から実施)
取扱場所 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
- 3 単元未満株主についての権利
当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第64期)	自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	平成18年3月30日 近畿財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第65期中)	自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	平成18年9月15日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月30日

日本研紙株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

代表社員 公認会計士 本 田 親 彦

業務執行社員 公認会計士 裕 井 久

業務執行社員 公認会計士 鈴 木 教 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本研紙株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3月29日

日本研紙株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

代表社員 公認会計士 裕 井 久
業務執行社員

代表社員 公認会計士 鈴 木 教 夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本研紙株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、固定資産の減損にかかる会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月30日

日本研紙株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

代表社員 公認会計士 本 田 親 彦

業務執行社員 公認会計士 裕 井 久

業務執行社員 公認会計士 鈴 木 教 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本研紙株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3月29日

日本研紙株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

代表社員 公認会計士 裕 井 久
業務執行社員

代表社員 公認会計士 鈴 木 教 夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本研紙株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、固定資産の減損にかかる会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。